



平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月10日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部副本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日 平成26年7月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績（平成25年11月1日～平成26年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	10,023	3.3	174	△65.4	183	△64.1	122	△61.8
25年10月期第2四半期	9,703	△0.8	503	△13.5	512	△12.9	320	4.0

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 111百万円 (△72.4%) 25年10月期第2四半期 402百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	17.80	—
25年10月期第2四半期	46.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年10月期第2四半期	15,385	9,929	63.8
25年10月期	13,309	9,870	73.2

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 9,810百万円 25年10月期 9,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年10月期	—	7.50	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	3.8	400	△25.7	410	△26.9	250	△31.5	36.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年10月期2Q	6,900,000株	25年10月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	26年10月期2Q	13,065株	25年10月期	13,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年10月期2Q	6,886,941株	25年10月期2Q	6,887,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円安や株高が進行し、輸出産業を中心とする企業の業績改善など景気回復傾向が見られたものの、海外経済の下振れリスクや輸入原材料の高騰など不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、生活防衛意識による低価格志向が継続するなか、4月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり一部に弱い動きも見られました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として昨年に引き続き「1. 人材育成」「2. 国内事業の持続的成長」「3. 海外事業の着実な展開」「4. 品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類は砂糖を使わず果実と果汁で作った「アヲハタ まるごと果実 マンゴー」の発売などにより「アヲハタ まるごと果実」シリーズは大きく伸長しました。「アヲハタ55」シリーズには「アップル&シナモンジャム(レーズン入り)」と「ピーチ・メルバジャム(白桃・ラズベリー)」の2品を加えて市場の活性化に努めましたが、既存の商品が伸びず全体では減少となりました。調理食品類では、「キューピー 直火釜仕込みミートソース」2品の新発売や「キューピー3分クッキング パスタを手作りオイルソース」のリニューアルを実施しましたが、全体では減少しました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションおよびフルーツ原料販売ともに堅調に推移し増加しました。その他のカテゴリーでは広島名産「かきカレー」などが好調を維持して微増しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は100億23百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益につきましては、輸入原材料の高騰などにより、営業利益は1億74百万円（前年同期比65.4%減）、経常利益は1億83百万円（前年同期比64.1%減）、四半期純利益は1億22百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億76百万円増加し153億85百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加11億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億11百万円、機械装置及び運搬具の増加1億94百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億16百万円増加し54億55百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億87百万円、短期借入金の増加19億円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し99億29百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加70百万円などです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、13億63百万円（前年同期比10億18百万円の支出増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益1億83百万円に加え、仕入債務の増加2億87百万円、売上債権の増加11億16百万円およびたな卸資産の増加8億円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億77百万円（前年同期比2億35百万円の支出減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4億85百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億48百万円（前年同期比14億79百万円の収入増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、今後も円安の定着による原材料価格の上昇および節約志向の継続など厳しい経営環境が予測されます。

平成25年12月10日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,688	308,060
受取手形及び売掛金	2,993,377	4,109,812
商品及び製品	1,540,212	1,617,053
仕掛品	35,849	48,275
原材料及び貯蔵品	2,252,103	2,963,583
その他	265,861	437,513
貸倒引当金	△15,992	△22,374
流動資産合計	7,386,100	9,461,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,695,826	1,646,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,353,176	1,547,381
土地	1,311,042	1,311,042
その他（純額）	265,197	133,199
有形固定資産合計	4,625,241	4,638,207
無形固定資産	70,568	67,639
投資その他の資産		
投資有価証券	756,562	748,735
その他	473,888	471,999
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	1,227,251	1,217,535
固定資産合計	5,923,061	5,923,382
資産合計	13,309,162	15,385,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,078	2,288,756
短期借入金	—	1,900,000
未払法人税等	41,742	86,573
賞与引当金	259,548	239,766
役員賞与引当金	4,540	931
その他	578,808	403,908
流動負債合計	2,885,717	4,919,936
固定負債		
退職給付引当金	445,036	429,074
資産除去債務	58,365	58,486
その他	50,007	48,434
固定負債合計	553,409	535,995
負債合計	3,439,126	5,455,931

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	8,211,274	8,282,183
自己株式	△13,671	△13,733
株主資本合計	9,556,598	9,627,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,274	123,985
繰延ヘッジ損益	△249	2,903
為替換算調整勘定	49,209	56,176
その他の包括利益累計額合計	180,234	183,065
少数株主持分	133,203	118,865
純資産合計	9,870,035	9,929,375
負債純資産合計	13,309,162	15,385,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	9,703,316	10,023,934
売上原価	8,215,099	8,807,173
売上総利益	1,488,216	1,216,761
販売費及び一般管理費	984,902	1,042,706
営業利益	503,313	174,054
営業外収益		
受取利息	371	1,123
受取配当金	2,568	2,774
受取賃貸料	12,054	8,144
受取補償金	—	2,906
為替差益	4,645	344
その他	2,047	2,876
営業外収益合計	21,688	18,169
営業外費用		
支払利息	353	3,047
賃貸費用	7,434	3,997
固定資産除却損	4,528	1,361
その他	371	7
営業外費用合計	12,689	8,414
経常利益	512,312	183,809
特別利益		
補助金収入	15,153	—
特別利益合計	15,153	—
税金等調整前四半期純利益	527,466	183,809
法人税、住民税及び事業税	188,730	84,098
法人税等調整額	11,177	△8,355
法人税等合計	199,907	75,743
少数株主損益調整前四半期純利益	327,558	108,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,099	△14,494
四半期純利益	320,459	122,561

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,558	108,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,954	△7,289
繰延ヘッジ損益	3,180	3,310
為替換算調整勘定	30,417	6,967
その他の包括利益合計	74,552	2,988
四半期包括利益	402,110	111,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,027	125,392
少数株主に係る四半期包括利益	7,083	△14,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527,466	183,809
減価償却費	263,176	289,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,661	△19,782
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,808	△3,608
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,256	△15,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	789	6,382
受取利息及び受取配当金	△2,940	△3,898
支払利息	353	3,047
為替差損益 (△は益)	△4,645	△344
有形固定資産除却損	4,528	1,361
補助金収入	△15,153	—
受取補償金	—	△2,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△355,565	△1,116,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△599,583	△800,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,260	287,564
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,689	△156,788
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,061	△11,349
その他	△6,206	△6,931
小計	△147,483	△1,366,740
利息及び配当金の受取額	2,744	3,670
利息の支払額	△419	△3,239
補助金の受取額	15,153	—
補償金の受取額	—	2,906
役員退職慰労金の支払額	△1,500	△60
法人税等の支払額	△220,174	△6,853
その他の収入	6,288	6,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,391	△1,363,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,188	△485,993
無形固定資産の取得による支出	△13,159	△4,958
有形固定資産の売却による収入	—	65
関係会社への出資による支出	△97,371	—
定期預金の預入による支出	—	△55,801
定期預金の払戻による収入	—	73,863
投資有価証券の取得による支出	△126	△127
その他	△86,108	△5,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,953	△477,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	1,900,000
自己株式の取得による支出	△61	△62
配当金の支払額	△51,284	△51,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,654	1,848,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,496	1,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670,194	8,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,575	241,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	436,380	249,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。